

タイ米穀社の設立と初期の発展

南 原 真

はじめに

タイ米穀社 (Thai Rice Co., Ltd) は 1938 年に設立された国営全業である。設立の目的は、タイ人によるタイ経済の運営を掲げる経済ナショナリズム政策の一環として、主要作物である米の流通をタイ人の手に取り戻すことにあった。同社は設立後急成長し、まもなく米の精米・流通・輸出において支配的な地位を獲得する。同社の設立にいたる経緯を理解するためには、1932 年 6 月の立憲革命後の経済ナショナリズムをめぐる活発な論議や多岐にわたる経済計画案、当時のタイ経済における米の重要性という 2 つの観点から考察する必要があると思われる。さらに同社の急激な発展過程を初期の事業内容から分析することによって、タイの米ビジネスにおける同社の重要性を浮き彫りにしたい。

1920 年代および 30 年代のタイは典型的な農業国であり、輸出品の大半は米、錫、ゴム、チークの 4 品目によって占められていた。中でも米の比重は際だって高く、20 年代で全体の輸出額の約 70%、30 年代にも約 60% を占めていた¹⁾。ランドンは 1930 年代の米の年間輸出額と国家予算との比較検討をして、タイ経済における米の重要性をこう指摘している [Landon 1973: 243]。「米の輸出が急減した時には予算も急減し、米の輸出が十分に好転した時は予算もじつくりと増加した。」また、労働人口における農業人口の割合も 8 割近くに達しており、そのほとんどはタイ人であった。中国人は籾の買い付け人、精米業者、雑貨商、地方問屋、輸出商人として米の流通・精米・輸出において独占的な地位を占め、他方でタイ人は農民として米の耕作にのみ従事していた。このことは、立憲革命以後の新政府にとって看過できない問題となり、対応策を模索する必要性が生じた。そこで経済ナショナリズムの高揚を背景として、第一に、高利貸しからの負債に苦しむ農民の貧困問題にどう対処すべきかをめぐる本格的な議論が幅広い階層のあいだで活発になった²⁾。米価が高騰した時にも、その恩恵の多くは中国人の仲買人、精米業者、輸出商人が受け、生産者であるタイ人農民には行き渡らなかつた。第二に、中国人による祖国への海外送金が巨額にのぼっていることも問題視された。イングラムはこの点について次のように述べている [Ingram 1971: 204]。

タイでは海外送金の一つの形態が大いに注目されてきている。すなわち、中国人移民による中国の家族への送金である。この項目についてはさまざまな推定値がつけられてき

タイ米穀社の設立と初期の発展

た。もし、これらの推定値がほぼ正しければ、送金はタイ経済にとって重大な流出である。例えば、1890年から1941年までの年間の平均送金額が2500万バーツとすると、送金額の総計は約12億5000万バーツに達したであろう。ちなみに同期間の鉄道・灌漑への総投資額は約2億5000万バーツ、1892年から1941年の政府の資本支出の総計は、外債の資金調達を含めてわずか約3億8000万バーツであった。もしその金額がタイに投資されたならば、国の資本への追加分は明らかにかなり大きかったものと思われる。

タイの貿易収支は1920年代および30年代は黒字基調で推移してきたが、中国人による送金が、米の輸出による貴重な獲得外貨が再び海外に流失するという悪循環をもたらした³⁾。

第三に、タイ人も商業・工業の分野へ進出してタイ経済の繁栄に貢献すべきではないかという見解や意見書が大衆や知識層を含む幅広い階層の中からも提起された。中国人とヨーロッパ商人に対抗しようとする動きが現れたことは注目される。しかし、政府の政策として実現されたのは1930年代末から1940年代初頭にかけてであった。

本論文の目的はタイ米穀社の設立初期の事業内容を明らかにすることにある。本稿でタイ米穀社を取り上げる理由は、立憲革命以後の経済プロジェクトの案件における数少ない政策実施の実現例として中央銀行設立と並んで重要であること、また米の耕作・精米・流通・輸出はタイ経済の骨格であり、米を巡る論議は当時のタイ政治・経済の問題を浮き彫りにしているからである。資料については、タイ公文書館を中心に利用している。本テーマの既存研究ではランドン [Landon 1973: 243-253] のタイ米穀社の設立背景や事業概要、サンシット [Sungsidh 1980] の修士論文での同社の事例研究があり、前者は当時の新聞報道による記事をもとに記述、後者は商務省登録局のデータと関係者へのインタビューを中心に研究しているが、両者ともタイ米穀社の設立が立憲革命以後どのような背景の中で、さまざまな案の形で提出され討議されてきたかという視点が欠如している。この視点を捕うため、これら2つの既存研究をも活用しながら、タイ公文書館の資料を詳細に分析することで同社の設立構想の持つ意義を再検討したい。

本論文はまず、タイ米穀社設立の経緯について、立憲革命以後の主要な経済計画構想案において精米所建設計画を論じたものに焦点をあてて紹介する。それらはマンコン・サムセーン、チョート・クムパン、イングランド、ポリパンユッタキットらによって建議、提案されている。さらにそれらの案が、同社の設立構想と類似点があるのか見てみたい。次にタイ米穀社の初期の事業内容、経営状況を分析する。最後に同社についての今後の研究課題と思われる点を述べたい。

1 立憲革命後のタイ米に関する改革案の系譜

総合経済計画案及び政府への提言に見られた米ビジネスへのタイ人の関与と中国人商人の排除の考えは、1938年のタイ米穀社の設立によって実現された。同案はパオー・ポリパンユタキット経済大臣が1938年に草稿しているが、これに近いアイデアはマンコンをはじめ、チョート・クムパン、英国人イングランドによって提唱されてきた。絶対王政下から1932年の立憲革命以降にかけて請願、建議、意見書など多くの文書が政府に提出された⁴⁾。以下の3人を取り上げた理由は、当時3人とも政治家、有力な商人、高級官僚であったこと、意見書を首相に提出またはタイ字紙に掲載されたことにより、社会に一定の影響を持つ人物であったことによる。

1-(1) マンコン・サームセーンの経済計画構想案

マンコンはタイの政治家の中でも、当時数少ないビジネス経験を持つ実務方の人物であった。彼の家族のルーツは海南で、中国人の血をひく⁵⁾。その経歴は実に多岐渡っているが、教育の面で海外留学していないことは注目すべき点である。法律学校を卒業しナコーンパトム県で検察官になるものの、給与が安いのが不満で退職している。次にバンコクで弁護士となるが、実業家に転身。ビジネスはピット郡の木材取引に始まり、バンコクの精米所（サームセン）とココナツオイル工場を経営した。1930年代のビジネスは33年のサムイ島の鉦山、35年のヤラー県のゴムプランテーション、37年のウボンの砂糖きびプランテーションと砂糖精製工場へと拡大した⁶⁾。ビジネスの面で彼が技術に深い関心を持ち、前述のココナツオイル工場ドイツから最新の圧縮機械を1926年に導入し、当時最大の工場にしたことから彼の進取の気質を伺わせる。

マンコンの経済計画構想案は1932年7月4日に国会に提出され、おそらく立憲革命以後の最初の計画案であると推定される。彼の計画案は以下の理由から重要と考えられる。第一に数少ない実務経験豊富な商人階級出身の国会議員の案として注目される。第二は、中国系出身でありながら、タイ人の心を持つタイ商人として経済ナショナリズムを打ち出している点がある。第三に、マンコンは抽象的な理念に片寄った案ではなく、より現実的な経済問題に対処するための具体的な案を作成したことにある。

マンコンの案は序文と19の部分から構成されている⁷⁾。序文の中でマンコンはタイは昔は豊かであったが、過去10年間に貧困化が進み、その理由は、貿易がタイ人から外国人の手に移ったこと、また農地のほとんどが売却されたり、抵当に入ったりして一部の金持ちや外国人の所有になったことをあげている [Lak Muang 1932 July 21: 5]。

マンコンの具体的な政策提言は後述のようなプロジェクトに重点をおき、業種、資本、民

タイ米穀社の設立と初期の発展

間か政府かの主体の役割、人材の面から論じており、プリディー、プラ・サラサートポンカンのイデオロギー、理念中心型の総合経済計画構想案と大きく異なる点が特徴的である。

具体的には19の事業について提案がなされており、その内14までが多く業種にわたる会社・工場の設立と国立銀行の設立であるが、精米に関しては以下の通りである⁸⁾。

タイ人による精米所の設立を計画し、外国人の仲買人の排除とタイ米の評判の回復をねらう。外国海運会社が高い輸送運賃を設定しているため、タイ米の輸出にはタイの海運会社が必要である。精米所設立はバンコクに20万バーツのコスト（土地代は含まず）が見積りされ、規模は1日（24時間）の精米能力200クビエン（トン）とされていた。香港、シンガポール、欧州へ直接輸出するものとし、香港、シンガポール、ジャワに支店の設立も計画されていた。マンコンはこれにより、a. タイ人商人が米の売り買いに従事、b. 簿記、商業、エンジニアリングの教育機会を学生に提供、c. 海外の前述の拠点の支店設立、d. 海運業への進出、e. 農民からの直接買い上げ制度の確立、をねらっていた。

1-(2) チョート・クムパンの構想案

チョートはナショナリスティックな政治運動の側面からもつばら注目されてきた人物である。しかしながら長期間に及ぶドイツ留学と経済学博士号の取得、実学指向の経済思想等研究されるべき分野が多く残されている。その生涯はプラ・サラサートポンカンの場合と同様に波乱万丈で、彼は激動の時代に生きた人物である。1899年つつましい家庭に生まれた彼が、1917年タイの第一次世界大戦派遣軍の一員としてフランスに渡ったことが、彼の人生に一大転機をもたらした。1917年10月に帰国するものの、再び海外に出てドイツ留学を決意。1919年から1933年の14年間に及ぶドイツ留学は彼の人生に大きな影響を及ぼした。1925年のベルリン大学入学と商業学士の取得、並びに1932年ライプツィヒ大学大学院での経済学博士号の取得は、当時タイ人としては異例であった。トーマス・シルコックは彼の葬式本で以下のように彼の思い出を以下のように回想している [Chote 1971]。

チョートはタイで最初に訓練を受けたエコノミストとはいえないであろう。しかしながら最初の何人かに入ることは間違いない。確かに彼は経済学を学問の科目として教えた最初の人間であった。教壇にあった数年間、学生に多大の刺激を与えたことだろう。すでに青年時代に明らかな金融に関心をもった彼は、タイ国立銀行設立のアイデアの初期の支持者の一人であった。金設けに関する経済学の側面はチョートにとってささいな事柄であり、真の経済学とは政治的生活の一面の構造の研究であった。それゆえ最後の最後まで、彼は経済学の用語としてセタギットの使用には反対した。

彼は 1933 年に帰国し、国防省に入省するものの、同年 8 月経済省に転任した。1934 年 6 月当時のブラ・サラサートポンカン経済大臣の元で商業局長に出世している。チョートは官僚の面よりもナショナリスティックな政治運動のリーダーとして脚光を浴びており、政府と英国外交官の注目を集めていた。パホン首相にもこの運動が目にとまり、チョートに止めるよう依頼した事実からも、運動の影響力がうかがえる。また、英国外交文書はチョートの支持者は 2000 名で、彼は政府に厳密に見張られていたと報告している [22 March 1934, F3037/21/40, FO371/18206, PRO]。彼とメンバーは、1933 年憲法（人民の平和と秩序）に反した容疑で 1934 年 8 月に逮捕され、彼は失脚した⁹⁾。英国外交文書はドーマ（Dormer）外交官のチョートへのインタビューで、彼の政治運動の背景について以下のように記述している [22 March 1934, F3037/21/40, FO371/18206, PRO]。

チョート博士の活動は、おおむねタイにおける中国人の影響と権力を除去することにむけられている。これは協同組合が中国人商人に代替し、そして中央銀行を設立することにより可能になるであろう。彼は外国資本、ヨーロッパやアメリカ企業の導入には反対していなかった。彼は中国人がタイの貿易利益の大部分を占めることを防ぎ、課税回避を阻止することにのみ関心があった。その案がどのように達成されるかについての彼の考えは漠然としていた。もし機会があれば革命を起こそうとしているようである。彼はタイにはどんなかたちであれ民主主義政府の成立する見込みはなく、幅広い経済改革を実行する強い政府の成立のみを望んでいた。

チョートの米の問題に関する経済案は、1933 年 8 月 31 日パホン首相にあてた手紙の中で論じられている [S.R.0201.8/14. タイ公文書館]。この手紙は彼の経済思想の一部を浮き彫りにしていて、後の 1938 年のタイ米穀社の設立構想案とかなり類似点が多い。その手紙ではタイの商業が外国人の手中にあり、外国人の消費者がタイ米 60 キロに対し約 20 パーツ支払ってもタイの農民には、2 パーツしか残らない例があげられている。米を卸売商と小売商に直接売るために、チョートは資本金 200 万パーツで、パーニットヤーガン会社を設立することを提案している。その構想の中で興味深いのは、半官半民の資本構成をうたっていること、政府の倉庫からの買い付け、既存の精米所の賃借による精米、さらには国内市場における販売と米の精米、流通にまで踏み込んだ計画であることである。第二段階では自前の精米所の設立、さらに最終段階では外国の卸売商と小売商に直接輸出、とりあえずマレー半島、香港、ハバナ、ジャワを輸出市場と想定している。輸出促進の点から同社が関与する貿易国では領事職を廃止し、代わりに同社のマネジャーを副領事に任命して政府の支出を削減するとしている。同マネジャーは当初タイ米、後に他の産物を売り込むことを任務とし、さらには安価な輸入品を見つけだすことが期待されている。

タイ米穀社の設立と初期の発展

この案が1938年のプラ・ポリパンユタキットのタイ米穀社構想と極めて類似していることは注目される。同社が米の買い付け、精米、流通、販売、輸出を手掛けた過程は、チョートの案と似ている。更に注目される事実、チョートがこのプロジェクトの委員会のメンバーとして9人を列挙しており、その中にプラ・ポリパンユタキットがマンコン・サムセーン、ルアン・ウィットワータカーンらと共に含まれていることである¹⁰⁾。チョートは米の取引から仲買人、主に中国人を排除しようと狙っていた。同文書には中国人仲買人については言及されていないが、前述の英国外交文書からも中国人商人に対する彼の嫌悪は明らかである。最後にタイの生活水準を向上させる手段として協同組合を積極的に評価している点が興味深い。しかしながら、彼の考えていた協同組合は外国のモデルとは違い政府の役割は紹介、支援に留まり、協同組合のオーナーは人民であるとしている。また、協同組合が仲買人を排除できると彼は信じていた。

1-(3) 外国人の構想案

米の流通・精米に関する構想案はマンコン・サムセーン、チョートといったタイ人だけでなく、外国人商人からも提出された。英国人商人、イングランド (J.E. England) は1932年8月3日付首相宛てへの手紙で、同構想案について述べている [K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。イングランドはタイに12年以上滞在し、英国商会で少なくとも9年間は米の貿易に従事していた人物であった。イングランドは、アングロ・サイアム商会 (The Anglo-Siam Corporation Ltd) に勤務した¹¹⁾。彼の案においては、外国人であるにもかかわらず米の貿易に対してナショナリズムが強く、タイ人による同ビジネス分野への従事促進および中国人によるタイ人農民搾取を批判している。この考えはマンコン・サムセーンの考えと極めて似ている。彼は政府のサイロ計画にも反対しており、米の取引、耕作、精米のみならず輸送、国内外の取引を扱うタイの会社の設立を提案した¹²⁾。

彼はタイにおける外国人輸出商を中国人、ヨーロッパ人、日本人とインド人とに分類し、その中で中国人を問題視した。中国人による国内取引の浸透がタイ人を米の輸送から駆逐し、そのうえ中国人仲買人が高利子で農民と精米業者を搾取していると見たのである。彼は政府の政策である協同組合の導入は成功していないと考えた。農民がコストと米の販売価格についてもっと知るべきであると彼は以下のように提案している [K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。

ここでの目的は、粳が市場へ可能なかぎり低生産コストで流入できるようにして、農民が法外な利子を支払わなくてもすむようにすることである。おそらくタイでは農民もそれ以外の人々もそのほとんどは、粳の生産コストと米の販売価格の実際上の関係に気づ

いていないであろう。しかしこの関係は明らかにされるべきである。農民が作物のマーケティングの知識を得て、それを利用することができるようになれば、耕作にもよい影響を及ぼすにちがいない。

中国人はまた、精米の分野でも優位を占めていた。しかしイングランドは、タイ人がこのビジネス分野に参入できると考えていた。「私は、タイでの精米が中国人の独占である必要はないと考える。結局、それは経営の問題にすぎない。」[K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。その好例としてマンコン・サムセーンの成功例を挙げている。彼はタイ人が米の貿易を独占できると信じていた。更に、イングランドはタイ人は中国人と同様に有能であると見ている。「タイ人がもし効果的に組織化されるならば、中国人と実際上同等にこの貿易を独占できることに私は疑いをもたない。」[K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。彼はヨーロッパ貿易商が精米業者から買い付け、ヨーロッパのバイヤーに大量に、かつ利益を上乗せして販売していることを指摘した。彼は何故タイ人がこの貿易に参入できないのであろうかと疑問を投げかけている。タイ米のヨーロッパ市場での品質低下、例えば 1926 年のような事態は避けなければならないとしている¹³⁾。彼は、品質低下の原因は、ヨーロッパ商人が価格競争のため米の品質基準を保てなかったこと、そして彼らが中国人の精米業者に依存していたことにあると見ている。イングランドはデンマークの東アジア商会 (The East Asiatic Company) の精米所運営と農民からの米直接購入の試みについて注目していた。イングランドは主な主張を以下の 9 点にまとめている。[K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。

- (1) タイの産物の交易はできるだけタイ人の手に戻すべきである。
- (2) 農家から精米所への運送はタイ人にまかすべきである。
- (3) 農民は法外な利子から保護されるべきである。
- (4) 最高級の粳は可能なかぎり最も安い価格で生産されるべきである。
- (5) 農民は自分が生産した作物の実際の市場価格の知識を持つべきである。
- (6) 農民は市場価格の上昇の恩恵にある程度いくらか受けるべきである。
- (7) タイ人が精米所をうまく運営できないと考える論拠はない。
- (8) 現在中国人によって運営されている中枢への効率的なコネクションがタイ人に不可能であるとする論拠はない。
- (9) タイ人がヨーロッパ、キューバ、ジャワ、日本、インド、南アフリカの市場で成功すると信じるあらゆる論拠がある。

彼の計画は米に関する耕作、売買、輸送、精米、輸出、麻袋の販売さらに海運まで扱う広範囲な構想にもとづくものであった。ここで重要なことは 1938 年のポリパンユタキット経

タイ米穀社の設立と初期の発展

済大臣のタイ米穀社構想と比較して、イングランドは国営企業の設立を目指していたのではなく、加入者と農民によって資金が調達される小さな民間会社を想定していたことである。これはマンコン・サームセーンの発想と近く、民間重視、小資本、政府からの役員派遣反対等類似点が多い。イングランドの計画においては米の作付け地面積は40万ライとされているが、この数字の算出根拠は示されていない¹⁴⁾。彼はいくつかの問題点として、農民の参加、農民へのローンの担保、米の品質等を挙げ、ふさわしくかつ有能な農民の発掘が重要であると論じ、楽観的な見方をしている。「私はできればもちろん同一区域の中で大規模農場、少なくとも各4万ライは要求される将来性を備えた土地所有農民を獲得できると信じている」[K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。

イングランドの計画案は外国人がタイの経済ナショナリズムを提唱した点、小規模での民間資本による運営、米の耕作、輸送、精米、販売、輸出、海運にいたる幅広い分野での事業計画等評価されるべき内容を持っていたと思われるが、また問題点もあげられる。すなわち、具体的な資本をどのように民間から調達するのか、タイ人で有能な人材を参加させることができるのか、幅広い分野での事業に政府の関与は必要とされないのか、等多くの疑問も挙げられる。一方、イングランドの発想はマンコン・サームセーンに近く、英国人の商人までも米の分野で独創的なアイデアを出し政府に提言した事実は歴史的に意義があろう。最後に、イングランドがクリスティアンセンのサイロ計画に反対した点を指摘しておきたい。当時の有力外国商社東アジア商会から派遣されてタイ政府のプリンシパル・トレードコミッショナーに任命されたクリスティアンセンはサイロ会社設立構想を考えていたと伝えられている。イングランドは10個のサイロ建設が果たして農民に効果があるのか疑問視していた。特にサイロの収容量の小規模が問題とされた。「その計画には、農民、精米業者、米市場との間の相互協力が考えられていない。結局、約3万トンの規模を持つ一つの精米所を利するようになるであろう」[K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。また、「サイロ計画は交易と調整することなしに不必要な支出となる。仲買人はサイロの建設なしでも排除できよう」[K.Kh.0301.1.37/65. タイ公文書館]。

2. タイ米穀社の構想と設立

2-(1) ボリバンユタキットの構想案と閣議での議論

1938年のタイ米穀社の設立直前にボリバンユタキットは、精米所設立について構想案を提出した。当時彼は経済大臣で閣僚であった。

この過程の中でどのような背景、計画の変更、政府の関与があったかを見ていきたい。1930年代の米の年間輸出額は9000万から9900万バーツの間で推移していて、米はタイ第

一位の輸出品目であった¹⁵⁾。タイ公文書館の文書では中国人が圧倒的多数である仲買人、すなわち粳購入者、運送者、精米者、米販売者が、米輸出の利益を年4500万から4900万パーツ得て独占していると指摘している [(2) S.R.0201.57.1/2.タイ公文書館]。フィナンシャル・アドバイザーであるドールは1937年に米の輸出額の約50%は精米業者、米商人、輸出業者と仲買人によって占められていると推測した [(2) S.R.0201.57.1/2.タイ公文書館]。

1938年のポリバンユタキットの精米所計画案の総投資額は50万パーツであった。それ以前にも精米所計画案は経済省で2回、プラ・サラサートボンカンが大臣の時の1934年と後の1937年にも検討されていた。プラ・サラサートボンカンが大蔵省に詳細な報告書を提出させるために委員会を設立し、40クビエン（トン）の小規模の精米所の建設を検討した。1937年には24時間運営で少なくとも300クビエン（トン）の精米能力をもつ精米所が論議された。当時中国人が経営する精米所では500クビエン（トン）の精米力を持つ所もあった。

タイ公文書館の文書によると、精米所設立には2つの主要な理由がある [(2) S.R.0201.57.1/2.タイ公文書館]。1つは米のビジネスをタイ人の手に、最初は政府そしてそれからタイ人商人に移すこと。さらに外国人によって独占されている米市場の問題を回避することである。政府はただちに精米所を設立するのではなく、既存の民間の精米所、例えばマー・ラップクン所有のチンセーン精米所等の賃借で対処することに決定した。

同文書は米のビジネスに関するリスクにふれており、民間商人より政府の方が望ましいとしながらもいくつかの問題点が指摘された。バンコクでの粳の買い付けは小さな精米所が地方の町に建てられていることにより、バンコクの精米所に困難をもたらしたと分析。解決方法としては、商務局の代理店が地方の町に出むき協同組合と農民から粳を購入するとしている。輸送の面で国営鉄道が政府に対して輸送価格の面で便宜をはかることも考えられている。舟による輸送でも初期の多少の赤字覚悟ならば、政府は魅力的な価格を提供することで小精米所と競争することができると見ていた。また米の主要市場は政府系の機関では軍人を含む公務員、刑務所、病院が想定され、さらに外国の会社、香港とシンガポールへの輸出も想定されていた。

1938年1月の閣議でのポリバンユタキットの案の検討は、各省庁の見解と案の賛否を巡り対立があったので、概要を簡単に紹介してどのように政府の関与があったかを明らかにしたい [(2) S.R.0201.57.1/2.タイ公文書館]。大蔵大臣は政府主導は重要として案に賛成するものの問題点を挙げ、推定収入や支出額の見通し、東アジア商会による利益の高さ等を指摘した¹⁶⁾。

ポリバンユタキットは、昔は米ビジネスでタイ人の大富豪がいたが、現在では中国人だけが金持ちになっているとコメント、更にこの案はプラ・サラサートボンカンが大臣の時に経

タイ米穀社の設立と初期の発展

済省の委員会で検討されていたことを明らかにした。当時の40クビエン（トン）の規模の精米所は規模の経済が働かないためかえってコストが高くなるだろうし、300クビエンの方がより現実的としている。政府が農民から買い付けた粳の販売に困難があるとしながらも、協同組合からの粳の買い付け開始と自前の精米所の設立で考慮すべきだとしている。

反論も次々となされ、大蔵大臣が米のビジネスの難しさをサイアムの商業銀行の15カ月に及ぶ精米所の赤字を例にとり指摘した。法務大臣は人材の欠如、精米所の運営を民営か国営にするか等の問題を列挙。国防大臣は人民の貧困化は仲買人の存在によるものであり、彼らを排除するために協同組合を設立してきたが結果は不十分でありもしも政府が精米所を設立すれば、米の価格をコントロールできるであろうと述べた。大蔵大臣は米のビジネスに対する政府の影響は政府が扱う米の取引が全体のたったの0.5%であるので、取るに足らないであろうと論じた。民営か国営に関する論議は意見が別れ、国防大臣は製紙工場の失敗を挙げながら民間運営には反対し、まず政府が設立、後に民間に売却する案を支持した。一方、法務大臣は米は人民の物なので、民間運営にして人民を参加させることを支持した。

2-(2) タイ米穀社の設立

プラ・ポリパンユタキット経済大臣は1939年3月9日のラジオ放送で主要産業における中国人の独占に対し警告を発し、タイ米穀社や米の政策に関して以下のように演説を行った。[Landon 1973: 245]

米の生産に関して、政府は信用協同組合の設立をとおして農民を助けている。それらは、農民を中国人の仲買人の手から開放するのに有益である。しかし、農民が債務に関して中国人の仲買人から完全に自由であっても、輸出市場は相変わらず中国人の手中にあるので、農民は米を中国人に売らなければならない。政府がさらに穀倉の建設やバンコクへの運送手段を提供し、かつ支援しても、農民は中国人の精米業者に米を売らなければならないであろう。中国人から農民を開放するためには、米が植えられ最終購入者の胃袋に入るまで政府は農民を助けなければならない。この理由から、政府はタイ・ライス・カンパニーを創設した。同社は農民から米を購入し、価格、重量、秤において公正を期すつもりである。この会社は輸出商に、米の品質を清潔で純粋なものと保証するであろう。……これはタイ人を助けるための制度である。外国人（主に中国人）の貿易商に破壊的なダメージを与えるのではなく、タイ人の貿易商を創設することをねらっている。当然いくらかの損失は外国人（主に中国人）の貿易商に生ずるかもしれない。しかし、私達の目的は破壊的でも否定的でもなく、建設的なものである。私達は農民を助けタイ・ビジネス・コミュニティを創設しようとしているのである。

政府が主な出資者となり資本金 50 万バーツで 1938 年 12 月 3 日に設立された同社は、設立時から一貫して政府の支援策を受けてきた¹⁷⁾。同社の定款では設立発起人は 10 人であり、人民党出身で官僚のワニット・パーナノン、同軍人のルアン・セリーレンリット大佐、その他にも国営鉄道局長、商業局長、経済省民間航空課長など政府官僚が参加していた¹⁸⁾。

以下 10 人の名前を記す。プラヤー・ドゥンヤタムターダー（シエン・ドゥンヤチンダー、弁護士）、プラヤー・ガシガンバンチャー（レック・ブラワード、年金受給者）、プラヤー・ウィスットターゴン（メイン・タンタラノン、年金受給者）、ルアン・アムピンピイ タックケット（チヤム・ブラナノン、商人）、ルアン・セリーレンリット大佐（ジャルン・ラッタナゲン、軍人）、ワニット・パーナノン（役人）、ルアン・アヌグンガシガン（プルアン・ブンヤタッサニー、年金受給者兼商人）、クワン・ジャルラット（商人）、プラヤー・チャラームアガート（スニー・スワンナプラティーブ、役人）、プラ・プラモンパンヤー（プラモン・ネットシリ、役人）であった [(2) S.R.0201.57.3/3. タイ公文書館]。

同社の定款 4 条には事業の目的が (a) 精米所の設立、購入、賃借を問わず精米を通してのあらゆる米の販売、(b) 粳・白米・碎米・ぬかの売買と交換、(c) 米倉の建設と米の貯蔵、(d) 国内外の米の船舶運送、(e) 精米所内の用品の売買、(f) その他の業務、(g) 前述事業にとって有益になる売買、交換、賃借、貸し、(h) 国内外での個人、店舗、会社の代理店およびブローカとなる (i) 同社の株の保有と売却、が列記されていた [(2) S. R.0201.57.3/3. タイ公文書館]。また、農民の地位向上の支援、消費者の保護、外国貿易における米の直接輸出義務、精米・米商売に関する知識のタイ人への普及と訓練の 4 点もあげられている [Ma 1964]。刑務所、病院、軍隊および政府の機関が同社の顧客になるとともに、輸送の面でも鉄道の協力があり手厚い支援のもとで成長した [Landon 1973: 244-5]。

一方、英国外交文書は同社の設立目的を日本との関連から見ていて、興味深い。同文書によれば、ワニットは日本、満州、中国北部にタイ米を輸出するため、バンコクに同社を設立することを考慮していたという [1 December 1938, F251/251/40, FO371/23593, PRO]。これには過去に中国人精米業者がタイ米の日本輸出をボイコットし、タイ政府が困窮した経験を回避したいとの思惑があった。ワニットはバンコク日本大使館付武官田村中佐に手紙を書き、同社が既に設立され日産 500 コーヤンの生産能力の精米所を持ち、全ての種類の米製品が輸出準備段階であることを報告した¹⁹⁾。

日本の防衛庁防衛研究所保管の陸軍「密大日記」によれば、泰国在勤公使館附田村大佐は昭和 14 年 12 月に陸軍総務部長宛に泰米会社の設立の経緯を以下のように報告している [JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C20010048384, 昭和 15 年「密大日記」第 10 冊 (防衛庁防衛研究所)]。

泰米公司 (タイ・ライス・コムパニー) ハ小官ガ此ノ前在任中華僑ノ「ボイコット」最

タイ米穀社の設立と初期の発展

中日本ニ泰米ヲ輸出スルコトヲ容易ニナラシメル目的ヲ似テ泰國政府ヲ説得シテ開始セシメタル政府直營ノ精米所ナリ 之ナカリセバ今回ノ米買付ハ不可能ナリト断言スルヲ憚ラズ

3 タイ米穀社の発展

3-(1) 主要取引先と急成長の要因

ここでは主にタイ米穀社の輸出に焦点を当てて、急成長の要因を見ていきたい。同社の開業当時の状況をタイ公文書館の文書で見ると、タイ米穀社は1938年12月から1939年5月の6ヵ月間に、米1万8826トン、碎米7086トン、粳500トンを販売し、その販売先を表1で見ると米では、Borneo Co, East Asiatic, D. Couper-Johnson & Co., Continental Export, 三井物産が主な外国企業としてあがっていて、この5社で69%のシェアを占め、碎米では三井物産と三菱商事が87%の割合を占めていた〔(2) S.R.0201.57.3/1. タイ公文書館〕。1939

表1 タイ米穀社の米類販売先一覧 1938年12月—1939年5月
(単位：トン)

販売先会社 / 商品	米	碎米	粳
Borneo Co	4136	100	500
East Asiatic Co	3450	300	0
D. Couper-Johnson & Co.	2355	150	0
Hang Keng Chee/Prem Chee	2105	250	0
三井物産	1800	3850	0
三菱商事	0	2335	0
Continental Export Co	1343	101	0
Hang Husenka Samdada	1200	0	0
Hang Isak	800	0	0
Hang Marican	594	0	0
Anglo-Thai Co	338	0	0
Loxley Rice Co	300	0	0
Hang Gopaldass	255	0	0
Hang Dewan	150	0	0
合計	18826	7086	500

(出所) [(2) S.R.0201.57.3/1. タイ公文書館]

表 2 タイ米穀社の米類販売先一覧 1939 年 6 月—11 月

(単位：トン)

販売先 / 商品	送付済 米	送付済 碎米	送付予定 米	送付予定 碎米
三井物産	45012	9020	14130	0
三菱商事	39718	6200	10682	0
Loxley Rice Co	3855	0	0	0
Borneo Co	2333	50	0	0
East Asiatic Co	750	408	0	575
Steel Brothers Co	600	0	250	0
Continental Export Co	600	0	150	0
Hang Keng Chee/Prem Chee	650	0	0	0
Hang Isak	300	405	0	0
Anglo-Thai Co	100	200	0	0
Ellerman's Arracan Co	200	0	70	0
Hang Gopaldass	425	0	0	0
Hang Dewan	1200	0	0	0
Hang Haji Habip	1350	825	0	0
D. Couper-Johnston & Co.	300	0	0	0
合計	97393	17108	25282	575

(出所) [(2) S.R.0201.57.3/1. タイ公文書館のファイルより著者作成]

年 6 月から 11 月の 6 ヶ月間の同社の販売額を表 2 で見ると、米は契約ベースで 12 万 3275 トン（販売済は 9 万 7993 トン）、碎米は 1 万 7683 トン（同 1 万 7108 トン）で利益約 30 万 バーツを想定していた [(2) S.R.0201.57.3/1. タイ公文書館]。同期間での米・碎米の販売先でも、三井物産と三菱商事が圧倒的なシェアを持っていた²⁰⁾。タイ米穀社の利益の推移をタイ公文書館の文書で見ると、1942 年度の純益は 632 万 9770 バーツを記録した [(2) S. R.0201.57.3/3. タイ公文書館]。同社の純益は設立時から膨大な金額にのぼり、1939 年度は資本金 50 万 バーツに対して 148 万 バーツ、1940 年度は資本金が増資され、150 万 バーツになったが、純益は 254 万 バーツ、1943 年度には 556 万 バーツに達した（表 3 を参照）。

輸出面においても同社は積極的な展開を行い、タイ公文書館の文書では 1941 年 1 月から 1 年間マラヤ政府との間に米の輸出契約をかわしたことが記録されている²¹⁾。それによると同社の輸出には国営企業の海運会社 2 社、The Thai Navigation Co., Ltd と The Thai Maritime Navigation Co., Ltd があたり、毎月 8000 トン以上の輸出を見込んでいる [(2) S.

表3 タイ米穀社収益一覧 1939年—1947年
(単位：バーツ)

年度	純益	配当	ボーナス
1939	1481400	180000	32570
1940	2541134	225000	105974
1943	5567055	375000	278353
1946	5699120	375000	217270
1947	7795239	N.A.	N.A.

(出所) [Sungsidh 1980: 105]

R.0201.57.3/2.タイ公文書館]。また、商務局長から2社の社長に宛てた文書では船賃が他の会社より高くないよう注意し、マラヤ政府の代理として米の管理を行う業者にアングロ・サイアム商会 (Anglo-Thai Co., Ltd) とボルネオ商会 (Borneo Co., Ltd) を指定している²²⁾。経済大臣から首相への手紙では、同社とマラヤ政府との間で1941年年間42万トンの米の輸出契約を締結したものの、22万5000トンしか輸出できそうにない見通しを伝えている²³⁾。

このように、政府の強力な支援を受けたタイ米穀社は急成長した。まず第一に、米の仲買人と輸出商に同社経由で米を販売するよう命じたことで、既存の中国人による精米所は事業を放棄しタイ米穀社に精米所を賃借するか、あるいは、同社のために精米するか²⁴⁾の2つの選択肢しかなかった。同社は、精米の分野にも進出していった。経済省商業局発行の1941年ダイレクトリーによれば、同社はチャオプラヤー川の西岸に位置する最大規模かつ最新の精米所1つ(日産能力約500メートルトン)から事業を開始し、2年後にはバンコクの他の大型精米所を10箇所手に入れ、タイの米取引の約3分の1を占める国内最大の米会社になった [Department of Commerce 2484 (1941): 43]²⁴⁾。

1940年から1941年の2年間で、少なくともワンリーを含めて15カ所の精米所がタイ米穀社に貸し出され、同社傘下の17箇所の精米所の一日当たりの総生産能力は約4000メートルトンで、これは当時の操業中の44精米所の総生産能力の48%を占めた [Suehiro 1989: 125]。バンコクタイムズの1941年のダイレクトリーによれば、精米所の数が1番から20番での通し番号で列記されており、同社の営業中の13箇所と元の所有者が明らかにされている(表4を参照)。

米の流通経路を杉山が作成した図1で見えていくと、タイ米穀社は糶買い付け出張員に依存しながら糶を購入している [杉山 1945: 114]²⁵⁾。

サンシドは同社の成功の要因を以下のように分析している [Sungsidh, 1980: 98-99]。

表 4 タイ米穀社の精米所（稼働中）

精米所番号	以前の所有者
No.1	Chienseng
No.2	Chin Seng Chan
No.3	Thai Nguan
No.6	Ee Heng
No.7	Meng Hah Long
No.8	Eng Tit Lee
No.9	Nguan Kim Seng
No.10	Kwang Hap Seng
No.11	Teck Lee
No.12	Wang Lee No.5
No.13	Wang Lee No.4
No.19	Nguan Chiang Seng
No.20	Wang Lee No.1

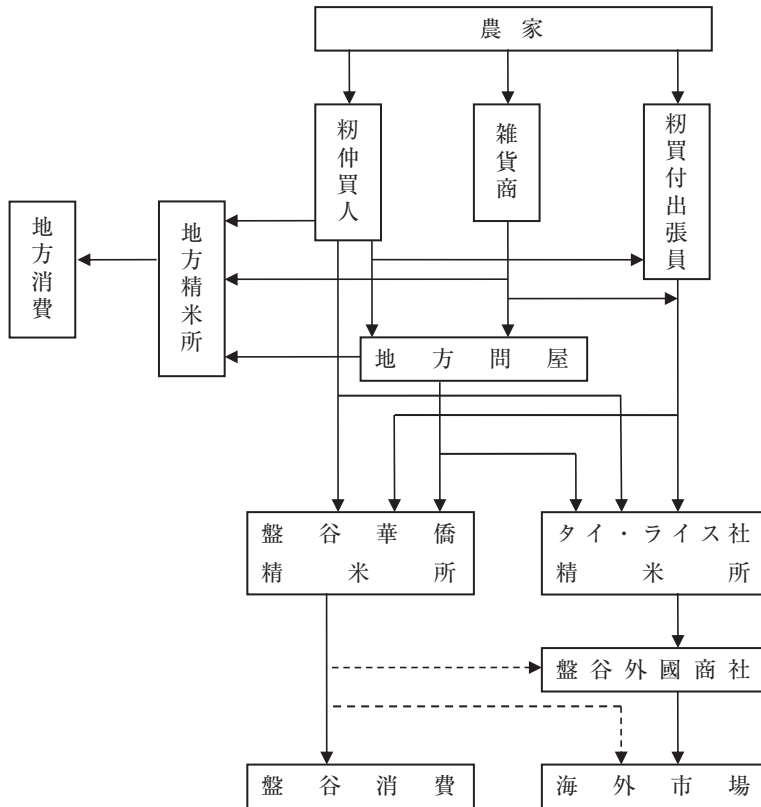
(出所) [The Bangkok Times 1941:
G. 112]

短い間にタイ・ライス・カンパニーは 50 近くの精米所を持つ大規模会社になった。しかし同社の急成長は市場制度だけによるものではない。同社は政治的な影響力を使って競争相手を駆逐した。それは経済的安定によるものではなかった。

3-(2) タイ米穀社の役員と人事

同社の役員には人民党のプロモーターと内閣の閣僚が含まれていた²⁶⁾。1943 年 1 月 9 日のタウィー・ブンヤケート内閣書記官長からデート・サニットウォン商務大臣への書簡では、首相が検討したいとの意向を理由に来年度の同社の役員人事候補名を提出するよう求めており、商務大臣から内閣書記官長への 2 月 13 日付け返信では 10 名の人選がなされたことを伝えている [(2) S.R.0201.57.3/3. タイ公文書館]。表 5 を見ると人民党員は 10 名中 3 名、出身・略歴もさまざまであるが、閣僚、官僚が多く含まれていた。内閣書記官長から商務大臣への 1943 年 3 月 6 日付け書簡には、首相が同人事には満足しないので再考するよう求め、3 月 10 日付の商務大臣からの返信では、デート・サニットウォン、パオ・ポリパンユッタキット、ワニット・パーナノンの三人を除外し、スニー、チヤン、アヌソンを精米業に通じる者と大蔵省の代理人として選定した。政府は 3 月 17 日の閣議においてスニーを社長とす

図1 米の流通経路



(出所) [杉山 1945: 114]

る6人の役員が適任との判断を通告した²⁷⁾。この6人の中には、チヤンの精米業者2人が含まれ、鉄道局出身のガセームが入っており、精米、籾の運送等の業務に通じた人材を選定している。

政府は同社に国営鉄道の安い運賃など強力な支援を行った。政府に支援された同社は精米、流通、輸出へと業務を拡大することに成功した。他のアジアの米生産国が戦争の影響をうけたため、1940年以後タイが唯一の米の輸出国になったことは注目すべきである。サンシイドによれば、「国内価格はトン当り30バーツであったのに対して、国際価格は同約200バーツであった」[Sungsidh 1980: 102]。輸出価格の急激な高騰は国内価格の上昇を招き、政府は1941年4月に米輸出を調整しはじめた。1939年に政府は民間精米所に事業の停止を勧告した[Sungsidh 1980: 102-3]。当時、精米所には2つの選択肢、すなわち精米所を貸し出すか同社の為に精米するしか残されていなかった。これらの要因によりタイ米穀社は人民党の経済基盤になるとともに高利益をもたらす存在となったのである。政府は中国人の仲買人と精米所を駆除しようとしたが、同社は彼らとの緊密な協調関係に依存せざるをえなかった。

表 5 タイ米穀社幹部候補一覧表 (1942 年 9 月 18 日商務省の意向)

名前	役職	人民党員の有無	教育	職歴	出身母体
クワン・ア パイウォン	社長	人民党員	フランス留学エン 지니어リング専攻	通信大臣 (1942. 3. 7-9. 8), 商務大臣 (1942. 9. 8-1943. 2. 19) 首相 (1944. 8. 1-1945. 7. 17)	官僚・ 閣僚
ワニット・ パーナノン	役員	人民党員妹婿, ルアン・シン・ ソクラームチ ャイも人民党員	海軍士官学校中退	国防省燃料局長 (1937. 4. 1) 経済省商業局長 (1940. 10. 12) 内閣大臣 (1941. 12. 17-1944. 2. 1) 大蔵省副大臣 (1943. 12. 30-1944. 2. 1)	閣僚
スニー・ス ワンナプラ ティープ	役員		陸軍士官学校卒	陸軍 陸軍航空機局長 (1927. 4. 1-1931. 3. 6) 経済省鉱務局長 (1942. 1. 12)	軍人
アヌソント イ・ブンナ ーク	役員		スワングラーブ学 校卒	大蔵省中央会計局 (1916~) 中央会計局長 (1939. 4. 1-1942. 7. 1)	官僚
デート・サ ニットウォ ン	役員		ドイツ留学 (1914- 1926) ボン大学経済学博 士 (1925)	農業省次官 (1935. 4. 1) 経済省副大臣 (1942. 3. 7-5. 8) 商務省大臣 (1943. 3. 3-1944. 12. 22)	官僚・ 閣僚
ヨン・サマ ーノン	役員	人民党員	弁護士 (1927)	大蔵省大臣秘書 (1933. 10. 1) 大蔵省物品消費税局局長 (1937. 5. 1) 大蔵省銀行・貯蓄部長 (1939. 4. 1) 商務省情報局長代行 (1942. 5. 22-7. 1)	官僚
マー・ラッ プクン (ブ ーラクン 家)	役員		香港セントステ ーブン校卒	父のチーンセーン精米所 (当時最大規 模) に勤務 (1916), 同マネジャーに 就任 (1919), 海運会社創業者となる (1924), 保険会社設立 (1928), チ ーンセーン銀行設立 (1929)	精米業者
チェン・ゴ ワッタナー	役員		中国で勉学 (小 6)	1903 年精米所に事務員として勤務。 1907 年プラビブーンのシエンハジ ヤン精米所 (タイ米穀社 10 番目精米所) マネジャー就任。自前のギムセンリー 精米所設立。	精米業者
プラ・ボリ パンユッタ キット	役員		陸軍士官学校卒, 海外留学 (1914- 21) ドイツ, スイ ス, フランス, (エンジニア, 兵 站学)	陸軍入省 経済大臣 (1936. 2. 12-1942. 2. 16) 大蔵大臣 (1941. 12. 17-1944. 7. 4)	軍人閣僚
ガセーム・ シリーパヤ ック	役員		鉄道局奨学金で英 国留学 (1920-25), パーミンガム大学, 商業士	鉄道局入省 商務省商業機構促進局長代行 (1945. 5. 25-12. 18) 商務省商業機構促進局長 (1942. 12. 19)	官僚

(注) 各人の略歴は 1945 年までの主な経歴を示した。

(出所) [各葬式本, (2) S.R.0201.57.3/3. タイ公文書館]

表6 (a) 米の平均市場価格

(単位：バーツ)

年	ナースアン No.1 粳	ワンスターホワイ トライス	差額	ナースアン No.2 粳	ツースターズホワイ トライス	差額	カオバオ 粳	スパーライス	差額
1938	2.41	4.52	2.11	2.2	4.4	2.2	2.24	2.23	1.99
1939	2.11	3.99	1.88	1.9	3.92	2.02	1.98	3.79	1.81
1940 (1-8月)	2.62	4.77	2.15	2.41	4.67	2.26	2.6	4.51	1.91
平均	2.35	4.38	2.03	2.14	4.29	2.15	2.23	4.13	1.9

(b) タイ米穀社の平均価格

年	ナースアン No.1 粳	ワンスターホワイ トライス	差額	ナースアン No.2 粳	ツースターズホワイ トライス	差額	カオバオ 粳	スリースターズホワイ トライス	差額
1940.9-1941.8	4.54	8.13	3.59	4.26	8.01	3.75	4.21	7.65	3.44

注：差額は米と粳の価格差である。価格と差額はピクル (60kg) 当たり、麻袋と税抜き価格である。
(出所) [Office of the Financial Adviser 1941: 40-41]

また、同社のマネージング・ダイレクターに華人精米業界きっての大家であるマー・ラップクン（ブーラクン家）が1941年6月就任し経営を指導したことも、人民党員の役員の多くが実務に疎い経営陣の中で有利に働いたことも見逃せない²⁸⁾。

彼の葬式本にはタイ米穀社に対する彼の貢献が一部記載されている。それによると既存の精米所の賃借の促進、マーの監督下にタイ人を受け入れ精米所で訓練を行ったことの記述があるほか、以下の7つの点を強調している。まず最初に同社がタイ米の基準を新たに碎米の含有量によって定めたこと、第二に1941年にマーが役員会で保険業と銀行業への事業拡大を提言して実施されたこと、第三に農民を支援するために米価格が低下している時に粳価格の買い支えをしたこと、第四に1942年の天候不順の際には米を特別価格で人民に販売したこと、第五に同社が畜産業者に安くまたは適性価格で販売したこと、第六に第二次大戦前に同社が麻袋工場設立案を持ち、麻の種子を輸入し国内に植えつけることに投資し大戦中に麻の国産化に成功した点、最後に大戦中に同社が米の備蓄に努め非常事態に備えたことをあげている²⁹⁾。

マーの葬式本には彼の業績をたたえた哀悼の辞が掲載されているが、デート・サニットウォンは当初同社の米の売買は18万トン以下で、総輸出量の20%に達していなかったが、日本軍がタイに駐留した1941年から第二次大戦末まではタイの輸出経路が遮断された結果、

商務省が余剰米を日本に買ってもらうよう交渉し、同社が日本および日本占領地域への米輸出を担当したと述べている [Ma 1964]。

タイ米穀社が市場に参入する前後での米価格の比較を、タイ大蔵省のファイナンシャル・アドバイザー・レポートで見たい。英国人ファイナンシャル・アドバイザーのドール (W.A.M. Doll) は、表 6 をあげて米の価格に言及した [Office of the Financial Adviser 1941: 40-41]。

ドールは、籾価格は期待された米価格の上昇ほどには上がっていない点を指摘した。表 6 (a) では籾価格と米価格の差 (マージン) は精米費、各種米の構成、利益を網羅しており、前 2 者はだいたい一定なので、比較した 2 時点での差額の上昇は利益の増加を示していると述べ、表 6 (b) では利益の多くのマージンは保たれているが、達成された高価格は生産者の農民にはさほど伝わらなかったと見解を示した。

3-(3) タイ米穀社と日本との関係

同社と日本との関係は、設立以来前述した泰国在勤公使館附田村大佐が、昭和 14 年 12 月に陸軍総務部長宛にワニットからの日本の買付保証希望を報告している [JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C20010048384, 昭和 15 年「密大日記」第 10 冊 (防衛庁防衛研究所)]。

「ナイ ワーニット」ハ本會社ノ主任ニシテ我ニ好意ヲ示シ懸命ノ努力ヲ繼續中ナリ然ルニ今ヤ其ノ製品全部ヲ日本側ニ提供スル為從來ノ顧客タル英國及華僑商社ノ反感ヲ受ケ得意先ヲ失ハントスル情勢トナリ将来ニ對シ不安ヲ感シ始メタリ 依テ「ナイ ワーニット」ハ小官ニ對シ日本ガ一時的デナク将来モ永續のニ其ノ精米能力タル月額約四万噸ノ大部分買ツテヤルト云ウ保證ヲ與ヘテ呉レルナラ此際一層強硬政策ニ出ゾル覺悟アルガ日本政府ノ腹ヲ聽イテ呉レト申込來レリ

タイ・ライス社からの日本側の米買付に対して田村大佐は、積極的に日本の陸軍に働き掛け、昭和 15 年 1 月 2 日次長宛に以下の電報を泰国公使館から打った [JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C20010048384, 昭和 15 年「密大日記」第 10 冊 (防衛庁防衛研究所)]。

平電第六 0 號泰米買付保證ノ件十二月三十日「ワーニット」ハ文書ヲ似テ本官ニ再ヒ申込レヨナセリ 本問題ハ日本側トシテハ眞劍ニ考慮スヘキ重要性アリト思考ス即チ積極

表7 三菱商事のタイ米の取扱高 1940-1944年
(単位：屯)

年	数量	取り扱い先
1940	225,591	全部日本向
1941	408,984	全部日本向
1942	724,146	日本向, 508,975 (70%)
		外地向, 215,171 (30%)
1943	458,953	日本向, 226,639 (49%)
		外地向, 232,314 (51%)
1944*	105,810	日本向, 22,623 (21%)
		外地向, 83,187 (79%)

注：1944年は3月までの数字である。()
の数字は%を示す。

(出所) [立業貿易録 1958: 303より, 著者が作成]

的ニ之ヲ利用スルコトニ依リ泰國ノ財政上ノ死命ヲ制スルコトヘ實質的ニ強固ナル經濟提携ヲ行フモノナリ 一年間ニ二〇及至三〇萬噸ノ米ハ滿州支那ノ需要ヲ考慮セハ容易ニ處理シ得ヘク三井, 三菱ヲ少シ支援セハ速力ニ引受クナルヘク其ノ代償トシテ我ハ「バーター」制ニ依リ年約三千萬圓ノ輸出ヲ為シ得我カ經濟的進出ハ期シテ待ツヘシ

同社と日本の三井物産と三菱商事との取引については前述したが、1930年代末から1940年代前半にかけて更に結びつきが強化された。三井文庫の資料によれば、三井物産盤谷支店は昭和14年1月27日から1年間の契約で暹羅米の一手販売契約を同社と締結した³⁰⁾ [三井文庫, 物産615-48 昭和十四年度上期 第五十九回事業報告書, 三井物産株式會社: 68]。

三菱商事のタイ米取引については、同社の社史 [立業貿易録 1958] が詳しい。立業貿易録 [1958: 300-303] によると三菱商事は昭和10年からバンコクに出張所を開設し、タイ米の取引に従事した。タイ米穀社との取引に関しては、1939年10月日本政府が昭和14年の外米輸入に際して、三菱、三井、日棉の3社を指名し、第一回の買付100万石の予定で、3社に等分に割り当てた。割り当て地域は三菱がタイ米、三井がタイ及びラングーン米（前者が2割、後者が8割）、日棉がラングーン米であった。三菱はバンコク支店を通してタイ米穀社と提携していたので大量買付に成功し、1940年1月1日に第一船、2日に第二船が芝浦に入港したと報告されている。三菱商事は、日本政府が1940年5月米の買付に際して、一社一地主義を採用し、三菱はタイ、三井は仏印、日棉はビルマと指定した結果、タイ米を主に扱うようになった。表7は三菱商事の1940年から1944年3月までのタイ米の取扱高を示

しているが、1942年に70万屯とピークを迎えていること、1941年までは全量日本向けであったが、1942年以降外地向けが加わりその割合が上昇していることが、わかる。

おわりに

タイ米穀社設立にいたる経緯は、本論文で考察したように1932年以後の立憲革命以後の経済ナショナリズムの高まりのもとで、いくつかの案や構想が出されてきた。閣僚で経済大臣のポリバンユタキットが1938年に精米所構想案を提出し、閣議でも議論された。最終的に彼の構想案がどのようになったのかを同社の最終的な設立決定との関連を今後タイ公文書館の資料を利用して明らかにしたい。政治面では、人民党の政策に反対したマンコンやチョートのアイデアが後に政策として取り入れられた。政策の主体としては彼らが考えていた民間から政府へと変化し、政策も民間重視から政府の介入へとシフトしたものの、骨格のアイデアすなわち籾の購入、精米、流通、米の販売、輸出等の幅広い分野でのタイ人による運営は変化していない点は重要である。

今後の研究課題として、タイ米穀社の詳細にわたる経営状況の分析があげられる。特に第二次世界大戦間中に膨大な利益をあげたメカニズムや同社の人事の変遷における中心的な経営人（マー・ラップクン等）の役割、貸借対照表からの財務分析、中国人精米所との賃借関係、国内市場、輸出面での市場、販売先会社、海運の分析が不可欠である。サンシット[Sungsidh 1980]が強調した政治的要因のみならず、実際に経営面からも詳細に検討されなければ同社の急激な発展は解明できないであろう。本論文でも若干取り上げたが、経営面での分析を更に広範囲に行なうことができれば、より鮮明にタイ経済ナショナリズムが政策において実現された事例の証明となろう。

（本論文は2016年度東京経済大学国内研究員制度の研究成果の一部である。）

注

- 1) 戦前のタイの米経済に関しては、末廣（1986）と宮田（2001）を参照。
- 2) 1932年以前の絶対王政下でも農民の貧困問題は中国人商人の搾取との関連で議論され、協同組合の推進等で対策がとられてきたが、立憲革命以後との相違は以前は上からの、すなわち政府主導の政策・議論であったのに対して、以後は大衆・知識層を含む幅広い階層の中から議論がなされた。
- 3) 1920～30年代を通してタイの貿易収支が赤字に転落したのは、米の輸出禁止措置を講じた1920/21年度だけであり、その赤字額は6918万3774バーツであった。
- 4) 著者の調査では、タイ公文書館の文書ファイル（S.R.0201.25.NA）には、1932年から1939年に804件の請願文書があり、その中で経済関係は130件あった。絶対王政下から立憲革命以後

タイ米穀社の設立と初期の発展

- の経緯は、杉山（2000）、高級官僚等の経済計画案は、南原（2000）、華人新興企業家の案は船津（2017）を参照。
- 5) マンコンの息子サクライ・サムセーン氏への著者の1995年8月のインタビューによる。
 - 6) その他のビジネスとしては、サムットラガーン土地を約8,000ライ（1,280ヘクタール）購入し機械と3人のアメリカ人を含む300人の賃金労働者で米の耕作に取り組んでいる。なお、ウボンラーチャターニー県の砂糖きびの精製工場は後にチョンブリー県に移転した。彼は同事業を管轄するためにタイ・ガシゴン・ウットサハーガム社（Thai Agricultural Industry Company）を設立した。
 - 7) マンコンの経済計画構想案は、タイ字紙 *Lak Muang* の1932年7月21日から7月31日（25日は除く）に連載され、タイトルは「Khronkkan setthakit phanitchakan Kasikam lae Utsahakam khong Mangkorn Samsen」（マンコン・サムセーンの商業・農業・工業・経済案）である。英字紙 *The Bangkok Times Weekly Mail* もマンコンの案について、1932年7月20, 21, 22, 23, 26日に報道している
 - 8) マンコンが *Lak Muang* の中で提言した19事業と発表された日付けは以下の通り。1) 国立銀行（7.24,26）、2) 原材料購入会社（7.26）、3) 農業会社（7.26,27）、4) 耕作・灌漑業務会社（7.27,28）、5) 畜産会社（7.28）、6) 精米所会社（7.28,29）、7) 木材交易会社（7.29）、8) 麻袋会社（7.29）、9) 綿布工場（7.29）、10) 食器工場（7.29）、11) 煙草会社（7.30）、12) 砂糖会社（7.30）、13) 小麦粉会社（7.30）、14) ヤシ油とヒマシ油（7.30）、15) 製紙工場（7.31）、16) 芸術・科学促進基金（7.31）、17) 自国経済支援のための生徒教育（7.31）、18) 法的支援（7.31）、19) 官僚の自国経済支援促進（7.31）。
 - 9) チョート逮捕の真相はなかなか明らかにされず、逮捕後5年間メーホンソーン県に拘留、1938年に政府転覆の罪で起訴され監獄に収容された。1944年末クワン・アパイウォン政府の恩赦で釈放され、45年にバンコクで国会議員に選出されて社会に復帰する。46年の民主党の設立に、セーニー・ブラーモートとクックリット・ブラーモートと共に重要な役割を果たした。52年政界から引退し、1971年5月24日に71歳の生涯を終えた〔S.R.0201.15/12. タイ公文書館、*Bangkok Times Weekly Mail*, 17 August 1934, 9 October 1934〕。
 - 10) 他のメンバーは、Naiphantri Chamunsuratiphrutthikrai, Nai Kengseng Limrat, Nai Tikhov Sriwong, Naiphaneek Phrasuriyasat, Nai Limkhun（Board of Commercial Developmentの旧メンバー）とチョートである。
 - 11) 彼の名は *The Hongkong Daily Press, Ltd* 1920,1921,1923,1929のダイレクターリーの会社別一覧の名簿に掲載されている。
 - 12) サイロ計画案はデンマーク人プリンシパル・トレード・コミッショナー、クリスティアンセン（H.E. Christiansen）により提案されている。タイ字紙タイ・マイの1933年8月30日の記事にはクリスティアンセンが経済計画案を提出したと記されているが、詳細な内容は載っていない。
 - 13) イングランドは1926年10月にロンドンの海外貿易局（The Department of Overseas Trade）にタイ米の悪化について報告している。
 - 14) 1ライは、1600 m²。
 - 15) イングラムによれば、1930-34年の年間平均米輸出額は9124万バーツ、1935-39年は9457万バーツとなっている〔Ingram 1971: 38〕。

- 16) 当時、英国商社はアングロ・サイアム商会、ボルネオ商会の2社、中国系ではワンリー、リー・ヘング・チャン、スン・ヘング・リーの3社が大手として米ビジネスに従事していた。
- 17) 翌年（1939年）には同社の資本金は150万バーツに増資された。主要株主は大蔵省と商業省で75%を占めた。設立日は経済省商業局発行の1941年版タイ国商業ダイレクターリーによる[Department of Commerce B.E.2484: 43]。
- 18) タイ公文書館の同文書にはチャオプラヤー、プラヤー、プラ、ルアン、クンなどの官位、欽賜名、名前、名字、職業が列記されているが、職業については詳細に記述されていない。一方、英国公文書の文書ではワニット以外は役職名だけで書かれており、名字はしるされてはいない。[J.Crosby to FO No. 520E (40/71/38), 1 December 1938, F251/251/40, FO371/23592]。本文に書いた役職名は英国公文書によっている。経済省商業局発行の1941年版タイ国商業ダイレクターリーのタイ米穀社の広告には、10の役職（9人の役員）一覧が掲載されており、会長にプラヤー・チャラムアガート、副会長にはワニット・パーナノン、役員にはルアン・セリーレンリット大佐、プラ・プラモンパンヤー、ルアン・アムビンピイタックケット、ルアン・アヌグンガシガン、クワン・ジャラット、秘書兼法律アドバイザーとして、プラヤー・ポリパンニイダーマ、マネジャーはマー・プラグン、精米担当役員はルアン・アヌグンガシガン（役員兼務）であった。この内発起人は9名中5人を占めていた [Department of Commerce B.E.2484: 表紙裏]。
- 19) 英国外交文書によれば、ワニットから田村中佐宛てへの手紙の日付けは1939年1月であった（日は書かれていない）。同手紙の中でワニットはプラ・プラモン（経済局長）と田村中佐の3人でタイでタイ米の日本への輸出を討論したことを述べている [J. Crosby to FO No. 27 (35/3/39), 10 January 1939, F1824/251/40, FO371/23592, PRO]。
- 20) 米においては1939年6-11月の販売済9万7993トンの内三井物産は4万5018トンで46%、三菱商事は3万9718トンで41%、両者で87%の割合を占めた。また、同期間販売済砕米1万7108トンの内三井物産は9020トンで53%、三菱商事は6200トンで36%、両者で計89%の割合であった [(2) S.R.0201.57.3/1. タイ公文書館]。
- 21) このファイルにはタイ米穀社とマラヤ政府との米の輸出契約に至る過程が保存されている。 [(2) S.R.0201.57.3/2. タイ公文書館]。
- 22) 同上。ワニット・パーナノン商務局長から2社の社長への1940年12月25日の手紙による。
- 23) 同上。ポリパンユタキット経済大臣からピブーン首相への1941年1月30日の手紙による。1940年の同社の輸出量は170万トンと報告している。
- 24) 商業局の1942年のダイレクターリーでは、創業後3年で他の14の精米所をオープンし全体で15の精米所を保有した [Department of Commerce 2485: 62]
- 25) 杉山は図の中にバンコクの米間屋を入れていない理由を、「バンコックにも独立の米間屋があるが、大部分は精米所の兼営である故に図には省略した。地方間屋も地方精米所は付属することが多い」と言及している [杉山 1945: 114]。
- 26) 人民党員で同社の役員に就任した者として、クワン・アパイウォン、タウィー・ブンヤケート、チャーレン・ラッタナグン、ワニット・パーナノン、タビー・テバーティグンをサンシッドは挙げているが、タビー・テバーティグンは人民党員ではない。これ以外の者ではヨン・サマーノンが人民党員で役員に就任した [Sungsidh 1980: 99-101]。
- 27) 1943年3月18日付け内閣書記官長から商務大臣への書簡による。実際に政府の通告通りに役

タイ米穀社の設立と初期の発展

- 員人事が実行されたかについては、同文書では記述されていない [(2) S.R.0201.57.3/3. タイ公文書館]。
- 28) マー・ラップクン (ブーラクン家) 所有の2大精米所もタイ米穀社の管理下におかれた。マーが役員兼マネージング・ダイレクターに就任したのは、彼の葬式本によると1941年6月からとなっている。
- 29) [Ma 1964] 同文書によれば、タイ米穀社の社長はスニー・スワンナプラティープが健康を害する1950年まで勤めたこと、同社の資本金は1939年に150万バーツに増資され、政府持分が73%、民間が27%となったこと、1946年に政府は持株分全て(73%)を協同組合局に売却することを決定、また同年資本金が150万バーツから600万バーツに増資されたこと、同社が1938~52年までは毎年利益を計上してきたが、1953年以降赤字に転落し、その理由として地方の精米所の数が増大し粳のバンコクへの出荷が減少していることなどが書かれている。
- 30) 同社名はSiam Rice Co. (Chinseng Mill) と表記され、区域には日本(台湾、朝鮮、樺太を含む)、満州、支那が書かれている。

参考文献

1. タイ公文書館文書

- (2) S.R.0201.57.1/2.
(2) S.R.0201.57.3/1.
(2) S.R.0201.57.3/2.
(2) S.R.0201.57.3/3. タイ・ライス社定款
S.R.0201.8/14.
S.R.0201.15/12.
S.R.0201.25.
K.Kh.0301.1.37/65.

2. 英国公文書館文書 (PRO 文書と略記)

- FO371/18206, F3037/21/40, Dormer to FO No. 73, 22 March 1934.
FO371/23592, F251/251/40, J. Crosby to FO No. 520E (40/71/38), 1 December 1938.
FO371/23592, F1824/251/40, J. Crosby to FO No. 27 (35/3/39), 10 January 1939.

3. タイ政府機関文書

- Office of the Financial Adviser, Ministry of Finance, 1941, *Report of the Financial Adviser in connection with the Budgets of the Kingdom of Thailand for the Intercalary year 1st October B.E. 2482 (1939) to the 31st December B.E. 2483 (1940) and the Year B.E. 2484 (1941)*

4. 外国語文献

- Chote Khumphan. 1971. *Ratthathanun Chabap pathomma-roek conthung patuban Nai kanphr-aratchathanphloengsop Doctor Chote Khumphan* (葬式本)
Ingram, J.C. 1971. *Economic Change in Thailand. 1850-1970*. Stanford: Stanford University

Press.

Landon, K.P. 1973. *The Chinese in Thailand*. New York: Russell&Russell.

Ma Bulagun.1964. *Rathathanun Chabap pathomma-roek conthung patuban Nai kan phraratchathanphloengsop Nai Ma Bulagun*, May 6 (葬式本)

Suehiro Akira. 1989. *Capital Accumulation in Thailand 1855-1985*. Tokyo: The Centre for East Asian Cultural Studies.

Sungsidh Piriyarangsarn. 1980. Thai bureaucratic capitalism, 1932-1960. MA thesis, the Faculty of Economics Thammasat University.

5. アジア歴史資料センター

Ref. C20010048384, 昭和 15 年「密大日記」第 10 冊 (防衛庁防衛研究所)。

6. 三井文庫

昭和十四年度上期 第五十九回事業報告書, 三井物産株式会社, 物産 615-48。

7. 社史

三菱商事株式会社, 1958.『立業貿易録』東京

8. 日本語文献

末廣昭, 1986「第 4 章 タイにおけるライス・ビジネスの展開過程—戦前を中心として—」アジア・低開発地域農業問題研究会編 『第三世界農業の変貌』勁草書房

杉山清, 1945『泰國經濟の分析』東京: 日本評論社。

杉山晶子, 1997「シヤム立憲革命後の「クワーム・キットヘン (意見) について」」『東南アジア歴史と文化』26

南原真, 2000「1930 年代のタイにおける外国人アドバイザーとタイ人の確執—経済政策論争と経済ナショナリズム」『アジア経済』41 (12)

船津鶴代, 2017「タイ立憲革命期の華人新興企業家と官僚—サイアム商業会議所創立メンバーの政治・経済動向の分析」『アジア経済』58 (1)

宮田敏之, 2001「戦間期タイ米經濟の發展」加納編 『岩波講座 東南アジア史 6 植民地經濟の繁榮と凋落』岩波書店

9. 新聞雑誌類

Lak Muang (タイ字紙), July 24, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 1932.

10. ダイレクトリー

The Bangkok Times Press, 1941. *The Directory for Bangkok and Thailand 1941* Department of Commerce, Ministry of Economic Affairs, *Commercial Directory for Thailand B.E.2484 Fifth Edition*, Bangkok.

Department of Commerce, Ministry of Economic Affairs, 2484 (1941), *Commercial Directory for Thailand B.E.2485 Sixth Edition*, Bangkok.

タイ米穀社の設立と初期の発展

The Hongkong Daily Press, Ltd, *The DIRECTORY & CHRONICLE For CHINA, JAPAN, COREA, INDO-CHINA, STRAITS SETTLEMENTS, MALAY STATES, SIAM, NETHERLANDS INDIA, BORNEO, THE PHILIPPINES, &c. for the year 1920, 1921, 1923, 1929.*